

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	52,724	流動負債	25,144
現金及び預金	31,714	買掛金	12,672
受取手形	173	短期借入金	910
売掛金	17,056	リース債務	774
商品及び製品	168	未払金	3,230
仕掛品	494	未払費用	463
原材料及び貯蔵品	1,549	未払法人税等	1,120
前払費用	296	未払消費税等	417
繰延税金資産	702	賞与引当金	1,895
その他	614	前受金	25
貸倒引当金	△46	預り金	3,581
		前受収益	48
		資産除去債務	4
固定資産	35,385	固定負債	4,615
有形固定資産	20,432	リース債務	1,195
建物	5,800	退職給付引当金	3,253
構築物	136	資産除去債務	156
機械及び装置	156	その他	10
車両運搬具	22		
工具、器具及び備品	2,540	負債合計	29,759
土地	9,908		
リース資産	1,797	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	69	株主資本	57,721
無形固定資産	3,042	資本金	6,045
特許権	1	資本剰余金	6,668
借地権	221	資本準備金	6,646
ソフトウェア	2,274	その他資本剰余金	21
その他	545	利益剰余金	46,171
投資その他の資産	11,911	利益準備金	233
投資有価証券	1,522	その他利益剰余金	45,938
関係会社株式	8,626	固定資産圧縮積立金	292
出資金	2	別途積立金	15,400
関係会社出資金	132	繰越利益剰余金	30,245
長期貸付金	4	自己株式	△1,164
従業員長期貸付金	0	評価・換算差額等	550
破産更生債権等	3	その他有価証券評価差額金	550
長期前払費用	89	新株予約権	78
繰延税金資産	692		
その他	840	純資産合計	58,350
貸倒引当金	△3	負債純資産合計	88,110
資産合計	88,110		

損益計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		89,129
売 上 原 価		60,338
売 上 総 利 益		28,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,374
営 業 利 益		5,416
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	765	
不 動 産 賃 貸 料	407	
そ の 他	395	1,570
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
不 動 産 賃 貸 原 価	233	
そ の 他	20	309
経 常 利 益		6,676
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	41	
そ の 他	3	44
税 引 前 当 期 純 利 益		6,635
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,908	
法 人 税 等 調 整 額	5	1,914
当 期 純 利 益		4,721

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 29 年 4 月 1 日 残高	6,045	6,646	—	233	292	15,400	27,011	△1,237	54,393	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0		0		—	
剰余金の配当							△1,487		△1,487	
当期純利益							4,721		4,721	
自己株式の処分			21					72	93	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	21	—	△0	—	3,233	72	3,327	
平成 30 年 3 月 31 日 残高	6,045	6,646	21	233	292	15,400	30,245	△1,164	57,721	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 29 年 4 月 1 日 残高	391	391	142	54,927
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当				△1,487
当期純利益				4,721
自己株式の処分				93
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	159	159	△64	94
事業年度中の変動額合計	159	159	△64	3,422
平成 30 年 3 月 31 日 残高	550	550	78	58,350

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

① 時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

商 品 及 び 製 品 …………… 主として総平均法

仕 掛 品 …………… 主として総平均法

原 材 料 …………… 先入先出法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 …………… のれんは、5 年間の均等償却
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処

理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、特別利益のその他に含めておりました「固定資産売却益」(前事業年度 0 百万円) につきましては、当事業年度では重要性が増したため、特別利益に区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	3,407 百万円
<u>土 地</u>	<u>2,879 百万円</u>
合 計	6,286 百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金 850 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,482 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,330 百万円

短期金銭債務 5,779 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高 3,451 百万円

営 業 費 用 19,699 百万円

営業取引以外の取引高 1,495 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数 普通株式 1,436,916 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	991 百万円
賞与引当金	577
投資有価証券評価損	39
貸倒引当金	15
資産除去債務相当額	48
その他	225
繰延税金資産小計	1,897
評価性引当額	△115
繰延税金資産合計	1,782 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△128 百万円
資産除去債務による固定資産影響額	△19
有価証券評価差額金	△239
繰延税金負債合計	△387
繰延税金資産の純額	1,395 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	(株)ピーシーエル ジャパン	所有 直接 100%	検査の委託 役員兼任	検査 外注 関連 (注)	6,043	買掛金	1,020

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 見積価格の妥当性を検討、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,368円60銭
- 1株当たり当期純利益 111円02銭

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。